

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行
 コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三浦 直行
 (氏名) 松永 健一

TEL 03-3944-4031

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,197	23.8	603	82.6	739	81.9	478	94.9
26年3月期第3四半期	11,469	△21.1	330	△59.2	406	△54.1	245	△54.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	105.36	—
26年3月期第3四半期	51.72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	19,634	13,565	69.1
26年3月期	19,159	13,968	72.9

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 13,565百万円 26年3月期 13,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	16.3	800	27.5	900	25.4	600	39.8	132.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	5,300,000 株	26年3月期	5,300,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	988,947 株	26年3月期	550,247 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	4,545,558 株	26年3月期3Q	4,749,821 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期累計期間の経済情勢を概観しますと、米国経済は、堅調な個人消費と住宅市場の回復に支えられ、総じて回復基調で推移いたしました。欧州経済は、英国は堅調に推移いたしました。ユーロ圏内におけるデフレ懸念の顕在化に加えて、ウクライナ問題の長期化や中近東における地政学的リスクの台頭等の影響で、域内の景気は不安定感を増しております。また、新興国経済におきましても、中国の経済成長スピードの鈍化、更にはルーブル安に見舞われたロシア経済のマイナス成長への転換等、新興国全体に景気の減速は否めないものとなってきております。

一方、わが国経済におきましては、4月の消費税率引き上げの影響による消費需要の減速はありましたが、雇用情勢の改善や追加金融緩和等により、景気の先行きに不透明感はあるものの、概ね緩やかな回復基調で推移しております。

このような環境の下で、当社は堅調な需要が続くスマートフォン、タブレット端末に必要な半導体や電子部品等に関連する得意先や海外向けの需要が続く自動車、車載部品及び精密等の得意先に対して、省力化・自動化のための設備投資に必要なFA機器、制御機器及び産業機器を積極的に販売するとともに、それらの業種に関連する新しい得意先開拓を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は141億97百万円(前年同四半期比23.8%増)、営業利益は6億3百万円(前年同四半期比82.6%増)、経常利益は7億39百万円(前年同四半期比81.9%増)、四半期純利益は4億78百万円(前年同四半期比94.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期会計期間末(以下、「当四半期末」という)の自己資本比率は、前事業年度末(以下、「前期末」という)比3.8ポイント減の69.1%となりました。

(資産)

当四半期末の総資産は、前期末と比較して4億75百万円(2.5%増)の196億34百万円となりました。

流動資産は、前期末比0百万円(0.0%増)の142億65百万円となりましたが、電子記録債権の増加(3億81百万円)、受取手形及び売掛金の増加(2億円)と現金及び預金の減少(6億円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比4億74百万円(9.7%増)の53億68百万円となりましたが、投資有価証券の取得などに伴う投資その他の資産の増加(5億2百万円)が主な要因となっております。

(負債)

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して8億78百万円(16.9%増)の60億69百万円となりました。

流動負債は、前期末比8億8百万円(16.3%増)の57億73百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の増加(9億13百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比69百万円(30.8%増)の2億95百万円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上(4億78百万円)による増加や、自己株式の取得(7億87百万円)、前期決算の剰余金の配当(2億37百万円)による減少などにより、前期末と比べ4億3百万円(2.9%減)の135億65百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日付の当社「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表しました平成27年3月期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年2月3日)別途開示の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,365,112	6,764,766
受取手形及び売掛金	6,419,985	6,620,682
電子記録債権	335,527	716,782
商品	62,390	89,238
その他	84,381	77,106
貸倒引当金	△2,478	△2,681
流動資産合計	14,264,920	14,265,894
固定資産		
有形固定資産	1,979,190	1,953,397
無形固定資産	96,368	93,586
投資その他の資産	2,818,950	3,321,621
固定資産合計	4,894,510	5,368,605
資産合計	19,159,430	19,634,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,583,722	5,496,843
未払法人税等	190,029	94,504
引当金	110,000	60,000
その他	81,059	122,407
流動負債合計	4,964,811	5,773,755
固定負債		
引当金	24,125	15,125
その他	201,757	280,396
固定負債合計	225,882	295,521
負債合計	5,190,693	6,069,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	12,384,517	12,625,956
自己株式	△1,001,842	△1,789,308
株主資本合計	13,791,734	13,245,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,001	319,515
評価・換算差額等合計	177,001	319,515
純資産合計	13,968,736	13,565,223
負債純資産合計	19,159,430	19,634,500

(2) 四半期損益計算書

第 3 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	11,469,372	14,197,976
売上原価	9,776,575	12,223,676
売上総利益	1,692,796	1,974,300
販売費及び一般管理費		
配送費	45,761	52,144
役員報酬	62,358	53,496
給料及び手当	722,940	737,739
賞与引当金繰入額	60,000	60,000
法定福利費	118,338	119,591
福利厚生費	39,228	39,019
減価償却費	48,361	43,304
地代家賃	46,995	47,054
その他	218,051	218,115
販売費及び一般管理費合計	1,362,034	1,370,465
営業利益	330,762	603,834
営業外収益		
受取利息	4,812	11,317
受取配当金	38,690	42,419
仕入割引	32,773	42,874
為替差益	-	36,700
その他	3,506	5,427
営業外収益合計	79,782	138,739
営業外費用		
売上割引	1,933	2,253
支払手数料	26	665
その他	2,099	202
営業外費用合計	4,059	3,120
経常利益	406,485	739,454
特別利益		
投資有価証券売却益	2,482	-
特別利益合計	2,482	-
税引前四半期純利益	408,968	739,454
法人税、住民税及び事業税	139,500	235,700
法人税等調整額	23,786	24,827
法人税等合計	163,286	260,527
四半期純利益	245,682	478,926

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、平成26年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第3四半期累計期間に787,466千円増加し、当第3四半期会計期間末において1,789,308千円となりました。